

第6章

EUの対地中海・対エジプト通商政策

——グローバル化・リージョナリゼーション、ヨーロッパ統合——

鈴井 清巳

はじめに

本章は、EU（European Union: 欧州連合）の開発途上国通商政策におけるエジプトの位置を、グローバル化とリージョナリゼーションの交錯において明らかにしようとするものである⁽¹⁾。

貿易や投資の増減といった短期的な現象に目を奪われることなく、EUは独自の開発途上国通商政策を展開することによっていかなる世界秩序を構想し、構築しつつあるのかという長期的な展望に基づいて、近年EUが積極的に推進している開発途上国に対するFTA戦略の本質を政治経済学的に明らかにし、対エジプト戦略にアプローチしたい。

以下では、まず、ヨーロッパ統合が展開されているコンテキストを、グローバル化とリージョナリゼーションとの関係で論ずるが、「アメリカナイゼーション」と「ヨーロッパナイゼーション」との相克という観点を提示している（第1節）。次に、ヨーロッパ統合における開発途上国通商政策の意義について検討するが、とくに近年EUが推進しつつある長期的戦略としてのFTA政策の考察を行う。その際、FTA政策、通商政策も、ヨーロッパ統合という歴史上の壮大な実験のプロセスの一環であるという視点を維持しつつ、統合の内在的論理に従ってその性質を明らかにし、いわば統合推進派ヨー

ロッパ人の眼でアプローチすることにしたい（第2節）。そして、こうした考察を前提に、EUの開発途上国通商政策における地中海政策、エジプト政策の意味を明らかにしたうえで、近年のEU－エジプト関係の展開を分析する（第3節）。最後に、今後の展望を示すこととしたい。

第1節 グローバリゼーションとリージョナリゼーション ——米欧関係からの視点——

1990年代以降急速に進んだグローバリゼーションは、「ニュー・エコノミー」に勢いを得たアメリカ主導型の秩序形成プロセスであり、「アメリカナイゼーション」といった色彩の強いものであった。しかし、20世紀後半を特色づけてきた冷戦体制の崩壊後、15年を経て現出している世界の実相はきわめて混沌としたものであって、必ずしもアメリカの望むような覇権国アメリカを中心とした安定した一極秩序ではない。グローバリゼーションに対する現実的なオルタナティヴは、リージョナリゼーションである⁽²⁾。なぜならば、グローバリゼーション＝アメリカナイゼーションが、「普遍的」（歴史的にみれば実はきわめて特殊アメリカ的）な価値体系、政治経済システム、ライフスタイルなどを全地球的規模で拡張しようとするもので、最終的には一極に収斂しうるものであるのに対して、リージョナリゼーションは、世界各地域における地理的近接性、政治経済システムの同質性・近似性、文化的共通性・共存可能性、人・文化の歴史的交流の重層性などをその性質としており、多様性を確保し、その地域や地域を構成する国家・自治体・コミュニティの個性や内発性を尊重するもので、必然的に多極化せざるをえないものだからである。そして現段階において、リージョナリゼーションをグローバル化しうる担い手は、EUにおいて他にない。アメリカと比肩しうる制度化された「パワー」をもつものはEUだけだからである。確かに軍事力における優位性はアメリカが圧倒的であり、EUはとうてい及ばない。しかしEUは、軍事力とい

うハード・パワーでアメリカと対等たろうなどとは決して考えていない。「パワー」の定義にもよるが、世界政治における秩序形成力は、外交政策遂行能力、外交・通商交渉力、文化的創造性、技術的優位性、新たなビジネスモデル構築能力などのソフト・パワー（Nye [2004]）が大きな意味をもつからである。本章のテーマに関しては、地域統合モデルの提示あるいは開発途上地域における地域統合に対する資金援助・ノウハウの提供などの支援もまたそれに属するであろう。

さらに、国際政治の現実において善悪、正邪、友敵の区別は明確ではなく、明確にできるほど単純ではない。むしろ現実には、その中間であり混合である。「悪の枢軸」、「ならず者国家」は初めから存在するわけではなく、アメリカの命名によってそのようになる。そうしたアメリカとの同盟関係を不動の前提としてアメリカ的世界秩序の形成に無批判に貢献することを国益であり国際貢献と考えるのではなく、独自の世界秩序構想を着々と実現しつつあるのがEUおよびその構成国であろう。そしてその思考と行動様式はリージョナリズムに基づいているということが出来る。すなわちEUはグローバリゼーションに対するオールタナティヴを、1990年代よりはるか以前にヨーロッパ統合という壮大なプロジェクトによって展開し、積み重ねてきたと考えられる。勿論そのプロジェクトは、順調に進展するどころか、困難と混迷を極め、いくつかの政策領域では構成国間での対立、停滞と頓挫を経験したものの、統合プロセスから離脱する国家はひとつもなく、着実に統合の水位を高めてきたといえるであろう。それはまさに「多様性の中の統一」(unity in diversity) といえるものである。ヨーロッパを代表する現代知識人の表現によれば、「他者をその他者性において相互に承認すること」が、ヨーロッパのアイデンティティなのである（デリダ/ハーバーマス [2003: 90]）。

そのヨーロッパ統合は、域内における統合の「深化」と域外への「拡大」という二つの側面がある。前者は、EU構成国が特定の政策分野において主権の一部を超国家機関であるEUに委譲し、EUとしての共通政策の範囲を広げていくことであり、後者は文字どおりEU加盟国を拡大していくことである。

しかし、統合プロセスには、この二つの側面に単純には区別されない領域がある。つまり対外関係を形成する政策領域である。EUの対外政策には、共通通商政策、開発援助政策、共通外交・安保政策などがある。対外政策を共通化することは統合の深化であるが、通商・開発援助・外交などを通じて相手国との関係を緊密化し、人・モノ・資本・ビジネス・文化・芸術・学問・制度・ルールなど（＝ソフト・パワー）の移出によりEUの価値体系、社会モデル、さらには法体系（acquis: アキ。後述）を相手国に浸透・受容させるプロセスは、軍事力（ハード・パワー）による力ずくの価値体系の押し付けとは異なるやり方であり、「ヨーロッパナイゼーション」というべきものである。ただしその「ヨーロッパナイゼーション」は、先に指摘した「多様性」、「他者性の承認」をその本質的要素とするがゆえに、自らの価値体系は可変性がある。そうしたヨーロッパにおける価値の多元性、プルーラリズム（pluralism）が、後述するEUの「多極化」戦略の基礎にあることを指摘しておきたい。

第2節 グローバル化時代のEU統合

——開発途上国通商政策の観点から——

1. 予備的考察: 開発途上国, 地中海, FTA

(1) 「開発途上国」、「地中海」(MED) について

以下の議論の前提として、EUにとっての「開発途上国」、「地中海」(Mediterranean, 以下MED) という概念を明らかにしておこう。概念は、歴史的・政策的色彩を帯びざるをえず、変化するからである。

EUの「開発途上国」政策は、宗主国と植民地という長い歴史的関係を基盤に発展したものである。とくにイギリスとフランスというかつての二大植民地帝国は、両国の全植民地を合わせると、一時期にはアフリカ、中東、アジア地域を中心とした開発途上地域の約7割を支配していた。またさらに遡れ

ば、スペイン、ポルトガル両国は、ラテンアメリカ大陸のほぼ全域を支配していた。つまり、現在のEU加盟国が、かつて世界の開発途上地域のほぼ全域を植民地にしていたという歴史的事実がある。開発途上地域が独立国として、国際法上、ヨーロッパ諸国と対等な法的地位を有する主権国家となったのは、せいぜいこの半世紀のことにすぎない。さまざまな歴史的蓄積の上に築かれたEUと開発途上国との関係を、単純に単線的に、しかも短時間に再編成し、あらたな内容のものとして構築することはきわめて困難である。また、従来開発途上地域であったアジアのなかでも、NIEs, ASEAN, 中国など東アジア諸国・地域の目覚ましい発展は、もはやこれらを開発途上地域として一括して扱うことの正当性を失わせ、EUも東アジア地域との関係を ASEM (アジア欧州会議) という枠組み内で再編成しようとしている (鈴木 [2003])。また、冷戦時代のヨーロッパの旧社会主義諸国は、現段階では経済レベルはNIEsよりも低く、その実態は開発途上国であるにもかかわらず、地理的・歴史的にはヨーロッパに属する国々であるがゆえにEUへの加盟が当然視される。そうした共通認識がEUにはあることを確認しておこう。すなわち、EUにとって「開発途上国」とは相対的概念であり、少なくとも1980年代までは、EUと歴史的に形成された特殊な関係が通商関係や開発援助関係における「開発途上国」概念に反映された。後述する「特権のピラミッド」はまさにその反映である。

次に、EUのいう「地中海諸国」(MED) という概念について、これも単純な地理的概念ではなくヨーロッパに独自の政策的な地域概念である。現在、MEDはモロッコ、アルジェリア、チュニジア、エジプト、イスラエル、パレスチナ自治区、ヨルダン、レバノン、シリア、トルコ、マルタ、キプロスの12カ国・地域である。国連や世界銀行などのアメリカ主導で作られた戦後の国際機関では、「中東・北アフリカ」(Middle East and North Africa, 以下MENA) という地域分類があるが、ヨーロッパ的概念であるMEDはそれと部分的に重なるものの一致しない。なぜなら、EUにとってのMEDとは、ヨーロッパ統合の歴史とともに変化してきたダイナミックな概念だからである。地中海諸

国には、北側（ヨーロッパ）沿海諸国（ポルトガルも含む）、地中海に浮かぶ島嶼国、南側（マグリブ、マシュリク）沿海諸国がある⁽³⁾。そして、EUがMEDという場合には、これら3地域の諸国からEU加盟国を除いた諸国を指す。したがって、EU加盟前のギリシャ、スペイン、ポルトガル、2004年5月のEU加盟以前のマルタ、キプロスは、加盟とともにMEDから除かれることになる。以前より加盟申請をしてきたトルコは当面は加盟が承認されそうにないので、MEDであり続けるであろうが、トルコの人権状況の改善や「ヨーロッパ」概念の変化により加盟の日が来るかもしれない。また、これまで正式にEUと外交関係のなかったリビアも、最近の「正常化」により、MEDのオブザーバーから、正式なMED構成国になる予定である。この場合のMEDは、地理的概念ではなく政策的概念である。

このように、MEDの概念は、EUに独自のものであり、アングロサクソンの概念のMENAとは異なるのである（Philippart [2003: 220]）。

(2) FTAについて

EUの包括的な地中海政策が示されたバルセロナ宣言(1995年)では、FTA(自由貿易協定)締結によって、EU-MEDに広域の自由貿易圏を創設することを謳っている（European Commission [1999: 147-155]）。しかしEUにとってその目的は、後述するようにFTAという名称が直接的に意味する域内貿易自由化を超えたものである。とくに近年、世界各地域で盛んに締結されているFTAを含む地域貿易協定も同様であり、その内容は多様であるので、REPA（地域経済連携協定）などFTAとは異なる名称のものも増えている。ここでは、EUの展開するFTAについて、貿易自由化に限定されないといった意味で広義にとらえ（広義のFTA）、その性格を検討しておこう。

EUの、FTAを通じた通商政策の目的の多様性について、ウィンターズは、対象地域によって次のように分けている（Winters [2000: 196-199]）。第1に、EFTA諸国のように、EUの近隣諸国で現時点ではその国の国策や世論によってEUに加盟していない国、あるいは（2004年5月以前の）中東欧諸国のよう

に、近い将来EUに加盟予定の候補国と、実質的にEUと一体化した経済圏を形成するために結ぶFTA、第2に、マグリブ、マシュリクなどの地中海諸国とのFTAのように、地域の安定のために締結するFTA、第3に、ACP諸国とのコトヌー協定のように、地域の開発のために締結するFTA、第4に、南アフリカ共和国、メキシコ、メルコスール、チリとのFTAのように、地理的には遠隔地ではあるが特恵的市場アクセスの確保を目的として締結されるFTA。またウィンターズは、第1および第2のFTAの一部には「アキ」(acquis)が含まれるとしている。「アキ」とは、EUがヨーロッパ統合の過程で構築してきた全法体系を意味する。第4に含まれるメルコスールとのFTAにもアキが含まれると解するべきであるが(本節第4項(2)参照)、ここではウィンターズが地中海諸国とのFTAに、EU的法規範が内包されているとしている点に留意しておきたい。またFTAは、これらの目的に加え、協定締結国の国内経済改革の促進・定着の役割を果たす。これはほとんどの開発途上国とのFTAの効果として期待されるものであり、lock-in effect と呼ばれるが、MEDにおいても当然予定されている効果である。

これらのFTA戦略は、EUと開発途上国(North-South)間、あるいは「ハブ-スポーク」間で実施されるものであるが、後述するように、EUは開発途上国間・開発途上地域内(South-South、あるいはスポーク間)の自由貿易圏の創設を通じて、各地域の統合を促進し、ひいては「多極化」秩序を実現しようとしている。これは、欧州委員会の通商担当コミッショナー、P・ラミー(Pascal Lamy)が、South-South-North戦略と呼ぶものであり、近年のアガディール協定(Agadir Agreement)もその一環と考えられるが、アメリカの「一極化」戦略の手段としてのFTA政策との対比で後述しよう。

2. グローバル化時代のヨーロッパ統合とEUの開発途上国通商政策

1989年のベルリンの壁崩壊、1991年のソビエト連邦の解体に象徴された冷戦の終焉、およびそれに引き続く1990年代のグローバル化の時代は、ICT(情

報通信技術)革命に牽引された「ニュー・エコノミー」に沸くアメリカの一人勝ちの時代といわれる。日欧は、現在もなおグローバリゼーションによる競争の激化に対応するため国内産業の「ニュー・エコノミー」化を進め、産業の構造転換・構造改革(リストラクチャリング)を推進しつつある。EUは、そうした状況下で各政策領域におけるリストラクチャリングの一環として、とくに1990年代半ば以降、開発途上国政策(とくに開発援助政策・特惠貿易政策)の改革を開始した。これは、従来から緊密な関係のある旧植民地を優遇する「特権のピラミッド」(後述)を解体し、FTAを軸に再編成し、途上国政策に新たに競争を取り込むことにより、開発援助制度の合理化・効率化、コスト削減を行おうとするものである。しかし、それはあくまでEUと開発途上国との関係において、インター・リージョナル(=地域間)レベルで行われる。グローバルなレベルでの競争や改革の激動に、EUあるいはEU構成国との関係の深い開発途上国を晒すのは、あまりに影響が急速かつ直接的で、混乱や損害が大きいからである。それらを最小限にとどめるために、リージョナルあるいはサブ・リージョナルなレベルへとグローバリゼーションの圧力を取り込み、グローバリゼーション=「アメリカナイゼーション」をリージョナリゼーション=「ヨーロッパナイゼーション」に転換するのである。全地球的規模で怒涛のごとく押し寄せるアメリカ的価値体系に対して、その防波堤は地域統合(リージョナリゼーション)である。EUが開発途上地域の地域統合を支援する理由は、前述したように、まさに、世界各地域の多元性、価値観の多様性を維持し多極的秩序を実現しようとするためである。

具体的には、EUは、1990年代以降急速に進行するグローバリゼーションに対応して、従来の(植民地主義の遺制に基づく)開発途上国政策を転換させる戦略を、アフリカ・カリブ海・太平洋(ACP)諸国、地中海諸国、GCC諸国、東アジア諸国、ラテンアメリカなど世界の各地域を基盤に、FTAを中核としてリージョナルに、かつWTOなどの国際機関を通じてグローバルに実施してきた。この点、欧州委員会のラミーは、建前上、WTOのマルチラテラリズムが優先するとするが(Lamy [2002: 1401, 1423])、現実をみれば優先すべきWTO

の新ラウンドが遅々として進まない状況において、むしろ従来から積み重ねてきた開発途上諸国とのリージョナルな関係を維持・発展させているように思われる（詳しくは本節第4項(1)で扱う）。したがって地中海通商政策の分析は、EUが展開しつつあるリージョナルなFTA政策との関連において、かつグローバルな政策の一環として行われなければならない。そのことによって、21世紀にEUがFTAを通じて構築しようとしているオールタナティブとしての新たな世界秩序の特徴を示すことができる。

オールタナティブとは、アメリカの構想する世界秩序とは異なるものを意味する。すでに述べたようにアメリカ中心の一極システム（unipolar system）ではなく、多様な地域統合に基礎を置く多極システム（multipolar system）がそれである。そしてそれらの基盤は「EU型社会モデル」である。

ヨーロッパ統合は、深化と拡大のプロセスであるが、共同市場の完成、マーストリヒト条約の成立、ユーロの導入などは究極的には、「EU型社会モデル」構築のためのプロセスであり、第二次世界大戦後にアメリカ主導で形成された国際政治経済秩序に対するヨーロッパ的オールタナティブ確立のためのプロセスである。「アメリカ型社会モデル」とは、自由に対する信念、個人主義、自由競争の重視、効率性、合理性、短期的利益の追求、アメリカ型ライフスタイルやアメリカ的価値観に疑いをもたず世界に広める強い使命感、その使命を全うするために軍事力の行使を当然と考える、自己の生活の侵害に対する異常なまでの攻撃的反応といった、アメリカ的思考様式・行動様式によって特色づけられる。こうしたアメリカは、スーパー・パワー（superpower）でかつ軍事大国（military power）である。しかしEUはスーパー・パワーであろうとするが、シビリアン・パワー（civilian power）としてのプレゼンスの強化を企図している。それを基礎づけるのが「EU型社会モデル」である。ヨーロッパ社会は古代からの歴史の層の上に成り立つ歴史と伝統の産物であり、自由とともに平等・公正・博愛・連帯といった理念を大切に考え両立を模索し、福祉政体、文化・ライフスタイルの多様性、価値観の多元性、軍事力よりも外交と交渉、世論の形成、経済制裁を手段として選好する。文化や宗教

の相違からくる紛争・対立に対して長期的に忍耐強く対応すると考えられよう。まさに、ヨーロッパは、「異なるものたちがどのようにコミュニケーションしあうか、対立するものたちがどのように協力関係にはいるか、諸々の緊張関係がどうしたら安定させられるかを、多くの苦しみのなかから学ばねばならなかった」のである（デリダ/ハーバーマス [2003: 90]）。

こうした欧米各モデルの性質の相違は、対外政策、開発途上国政策においても大きな相違を作り出す。

EUは統合の深化とともに各政策領域において政策の共通化を進めてきたが、通商政策は、たとえば対米・対日通商交渉においてEUとして強力な交渉力を行使する場合のように、対外的にはEU構成国間で利害調整が比較的図られやすく、また関税同盟としての実効性を高めるためにも経済統合の初期の段階から共通化が図られた。とくに開発途上国に対しては、欧州統合の初期の段階から、「特権のピラミッド」と呼ばれる差別的通商政策をとってきた。これは開発途上国に対して、EU（および構成国）との歴史的・地理的・地政学的関係の強弱に従って、特惠協定によって通商上有利な地位を与えたり、その程度に差を設けたり、あるいはGSP（一般特惠制度）以外の特恵を与えないことにより、開発途上国をピラミッド状に上からランク付けするものであった。旧植民地のアフリカ・カリブ海・太平洋（ACP）諸国は、その頂上に位置し、次の層に地中海諸国が、そして最下層にアジア諸国とラテンアメリカが位置づけられた。しかし残存した植民地レジームであった「特恵のピラミッド」も、1980年代半ば以降のヨーロッパ統合の進展と1990年代以降のグローバリゼーションの進展により、解体を余儀なくされ、EUは植民地レジームに代えてFTA（広義）を軸とした新たな関係を構築することにより開発途上国政策を転換したのである。それは「特権のピラミッド」から「ハブ・アンド・スポーク」への転換と特徴づけられよう（鈴木 [2002]）。すなわちEUは自らをハブとし、FTA締結によってスポークである世界各国・各地域との通商関係を再編成しつつあると考えられる。もはや開発途上国は特権的地位を与えられず、各国・各地域の事情は、FTAの内容的バリエーションとし

て考慮されるのみである。FTAは、長期的・理念的に同質的なものに収斂していくであろう。しかしEUは、FTAに「統合の深化」(deep integration)を促進する機能を担わせるという戦略をとっていることを付言しておかねばならない。それは、FTAがハブとスポークの間(North-South)だけでなく、スポーク同士の間(South-South)でも統合推進の役割を果たすことを意味する。

ただし、現実には、各開発途上国はさまざまな事情を抱え、克服すべき課題は山積している。現状のFTAが「多目的性」を帯びざるをえない所以である。EUの対外関係は、近年のコソボやアフガニスタン、イラクに対する対応において、共通外交・安保政策の限界が示されたように、外交・軍事・安保の領域では、共通政策の早期実現が困難な実情がある。そのため、従来、通商政策は外交政策の一手段として利用されてきたし、現在ではFTAを通じた外交関係の構築は戦略的な意味をますます強めている。このことはEUに限らず、近年のアメリカが展開するFTA戦略をみても明らかであるが、EUとアメリカではFTAを通じて実現しようとしている国際秩序が根本的に異なる。地中海地域、中東地域においても、秩序形成のための戦略が異なるのである。

3. 地中海、エジプトと米欧関係

したがって、EUの地中海政策、エジプト政策は、対米関係との関連でみなければならぬ。現状においてアメリカと対等に世界秩序形成を行いうるのは、EUというスーパー・パワーしかないことは、既述のとおりである。とりわけ冷戦後の世界秩序をどのように形成するかは、欧米の外交・安全保障や通商などに携わる政策決定者たちにとって最大の課題である。確かに、経済大国日本、「世界の工場」「世界の市場」として台頭しつつある13億人の中国、かつての社会主義陣営の盟主ロシアもひとつのパワーではあるが、あくまでリージョナル・パワーである。グローバル・パワーは、現時点では、アメリカとEUのみである。現時点のアメリカは、軍事力(ハード・パワー)においては、他の追随を全く許さないが、多面的な内容のソフト・パワーの点では、

EUはオールタナティヴを提示することができるし、実際にしてきた。そもそも戦後のパクス・アメリカナの基盤となった国際経済の制度的枠組みであるブレトン・ウッズ体制のなかで、ヨーロッパ統合を着実に進捗させ、他地域における統合の促進要因となってきたこと、たとえば基軸通貨ドルと並ぶユーロの登場が長期的に国際通貨秩序に影響を与え、アジア共通通貨構想へのインセンティブとなっていることをみるだけでも明らかである。開発途上地域政策に関しても欧米は当該地域を舞台に角逐を繰り返してきた。

しかし、パクス・アメリカナの凋落が見え始めた1960年代後半から1970年代前半にかけて、アメリカのグローバル戦略は破綻を来し始める。通商政策においても、保護主義政策の一環として地域主義（リージョナリズム）の政策が1980年代後半から採用され始める。1989年のカナダとのFTA、それにメキシコを加えたNAFTA（北米自由貿易協定）は1994年に発効した。さらに1994年は、APEC（アジア太平洋経済協力会議）の第1回会議が開かれ、FTAA（米州自由貿易圏）交渉が開始されている。グローバリズム、マルチラテラリズムを標榜してきたアメリカは、これらを「オープン・リージョナリズム」と呼んで、既存のリージョナリズムと区別しようとしたが、実態は、ヨーロッパにおける地域統合の進展や「東アジアの奇跡」に対して、アメリカが従来原則を放棄して政策転換をしたものである。しかし、2001年の9・11「同時多発テロ」事件以降、アメリカのリージョナリズムは従来とは異なった役割を果たすようになる。すなわち安全保障・軍事的目的をもったFTA戦略である。FTAの内容の多様性・多目的性に関しては前述したが、アメリカはFTAを積極的にその締結相手国との軍事同盟の経済的基盤とし、また協定締結にともなう国内の政治経済的制度改革を相手国に義務づけた。とくに中東地域においては、「テロ」の温床を撲滅するために、貿易・投資枠組み協定（TIFA）を締結し、その後にFTAを締結する戦略をとっている。アメリカがFTAを通じて中東・北アフリカ地域に築こうとしている秩序に、ヨーロッパはどう対応するのか。

こうした観点から、EU－地中海諸国関係、EU－エジプト関係をみる必要

があろう。その場合、開発途上国に対するアメリカとEUのスタンスの相違を踏まえておかねばならない。それはすでに示唆したように、基本的には、それぞれが実現しようとする世界秩序が、「一極世界」か「多極世界」かの違いであろう。ただし、EUの目指す「多極世界」の「極」とは、地域統合体であり、こうした「極」相互間でさらにFTAなどを媒介とした地域統合を進めるというインター・リージョナリズムを目指している点が、主権国家の組み合わせで発想する伝統的な多極的秩序観と異なる。EUは、「マルチ・リージョナリズムを基礎とした多国間システム」を実現しようとしているのである(Vasconcelos [2001a: 146-150])。この点、実際にEUの政策形成に関わり、あるいは政策提案をしている者の認識をみておく必要があろう⁽⁴⁾。

4. EU政策決定者などの認識

(1) P・ラミー（通商担当欧州委員会委員）の見解（Lamy [2002: 1399-1414]）

FTAの目的の多様性に関し、欧州委員会委員のラミーも、EUの地域協定（Regional Agreements）の現状について、先に紹介したウィンターズと同じく、経済的理由だけでなく、歴史的経緯や地政学的理由により、さまざまな性格の協定が共存しているとする。そして、地域協定の目的として、近隣諸国とのより緊密でより安定した経済関係を形成しようとするもの（EFTA、地中海諸国）、政治改革を下支えし、確固たるものとするためのもの（加盟予定の中東欧諸国）、開発の手段とするもの（ACP諸国）、安全保障を強化するためのもの（バルカン諸国）、に分けている。そして、これまで地域協定が政治的意図で利用されてきた意義を十分に認めつつも、現在の共通外交・安全保障政策（CFSP）を重視する立場から、地域協定を外交の第一手段として利用することは誤りとする。それと同時に、市場の拡大と規模の経済は貿易の拡大を意味するのでFTAが正しいのは自明の理である、といった単純な理由に基づくFTAに関する経済学の俗説にも反対する。ラミーは、EUがこれまで積み重ねてきた地域協定は、多様な歴史的理由に基づく正当な根拠を有すると考え、

地域協定は慎重に扱われねばならないことを強調し、地域協定のひとつであるFTAが「統合の深化」(deep integration)を目指すものであることを重視する。

以上のように、現状においてEUが締結するFTAを含む地域協定の目的の多様性から、経済・通商上の利益以外の目的を当然の前提としていることが分かる。ただし、今後、政治・外交的目的は共通外交・安保政策(CFSP)が担うことになるが、それと地域協定は排他的なものではなからう。

次に、EUが締結するFTAとWTOルールとの整合性について、これまで、関税同盟としての性格を有するEU自体またEUが各国と締結する地域貿易協定(RTA)が差別的ではないかが常に問われてきた。GATT24条との整合性の問題である。

EUが展開するRTAに対する代表的な批判として、それがグローバルな貿易自由化にとって“stumbling block”になりうるというバグワティの批判(Bhagwati [1991: 77])、また各FTAに伴うさまざまな原産地規則が錯綜し“spaghetti bowl”の様相を呈し貿易自由化に混乱を招くというバグワティやパナガリヤからの批判がある(Bhagwati [2002: 112-118], Panagariya [1999: 500-502]。またPanagariya [2002] も参照のこと)。

これらの批判に対して、EUの政策決定者の認識としてもう一度ラミーに登場してもらい、これに答えてもらおう(Lamy [2002: 1406-1407, 1412-1413])。ラミーの基本的立場は、「多国間主義優先」(multilateral first)であるが、マルチラテラリズムとリージョナリズムは排他的なものではなく、相互依存世界の複雑性に対処するためには補完的なものであるとする。そして両者が有効に作用するためにEUは、市場アクセスの自由化と新たなルールの確立による「統合の深化」(deep integration)モデルを推進しなければならない。さらに、新ラウンドを成功させるために、新たなRTAの交渉を開始することはないが、既存のRTAのための交渉は「統合の深化」を実現するために、複雑で時間のかかるものとなるので、引き続き進め、新ラウンドの貿易交渉においてWTOのリージョナリズムに関するルールのアップデートを求める、とする。

ここで重要なのは、「統合の深化」がいかなる形態のRTAにおいて行われるのかである。ラミーは、地域間協定（region-to-region agreements）が、地域統合を促進することを強調する。その南北間の例として、EUとメルコスール、EUとGCC、EUとACP諸国との協定をあげ、これらが先進国間（North）のヨーロッパ統合と途上国間（South-South）の地域統合とをつなぐもの（North-South）で、EUが採用する“South-South-North”政策なのである、とする。

以上のようにラミーは、「多国間主義優先」としつつも、EUが地域統合の深化を南北間、南南間で推進する政策について論ずるのである。では、その戦略的意味は何か。

(2) ヴァスコンセロス（リスボン大学教授）の見解（Vasconcelos [2001a: 135-152]）

この点につき、EUの安全保障の専門家であり、ラテンアメリカや地中海諸国とEUとの関係のあり方につき、著作や国際会議で活発な発言を行っているヴァスコンセロスの、EUとメルコスールの関係に関する議論が示唆的である。

ヴァスコンセロスは、メルコスールにおける統合の進展および制度化の不十分性を認めつつも、EUとメルコスールの共通性を重視する。その共通性の基盤は、両者が基礎を置く「社会モデル」である。彼は、この概念につき、フランスのシラク大統領の言葉を借りて、両者が「同じ価値、同じタイプの人道主義、同じ経済システムをもっている」ことである、と説明している。現在進行しつつある貿易自由化とグローバリゼーションは、アメリカにとっては国益に合致するものの、EUとメルコスールにとっては、構成国間の団結を危うくし、アメリカが構想するFTAの締結を超えたプロジェクトは、EUとメルコスールのアイデンティティの喪失に繋がるとする。メルコスールはEUがアメリカとより対等な関係に基づく新しい多国間主義（a new multilateralism）を構築するための戦略パートナーであり、だからこそメルコスールとの関係がEU外交において高い優先順位に置かれるのである。さらに、EUとメルコスールが自らの安定を維持するには、あまりアメリカに依存

しなくともよいバランスの取れた国際システムが必要であり、それは広範に受け入れられうる国際ルールに規制されるシステムであるとする。現在のアメリカによる一極システム (unipolar system) あるいは単独主義 (unilateralism) に対するオルタナティブとはいかなるものか。それは新しい多極システムである。伝統的多極システムと異なるところは、極が一国あるいは地域ブロック内の全構成国から構成されているのではなく、統合を進展・強化しつつある地域グループであることだ。

しかし、EUは巨大国家に転換しようとしているわけではなく、相互依存的な多角的政治経済制度の構造に基づいた国際ルールの創設に影響を行使しようとするのである。すなわち、「多角的地域主義 (multiregionalism) に基づいた多国間システム (multilateral system)」が創設されねばならないのである。ヴァスコンセロスは、こうした意味でアメリカによる一極支配ではなく、多極システムを望ましいと考えるのである。これを実現するためには、新たな超国家的なヨーロッパの極が政治介入のためのより大きな能力を獲得することと、同様な新たな極が強化されることが重要である。この目的のために、EUはメルコスールが自由貿易地域へと縮小されたり、世界市場のなかへ解体されることに抵抗し、開放的な、多角的地域主義と多国間主義の超国家的極として、その団結を守らねばならない。さらに本質的なことは、こうした政治的目的が地域間貿易協定に転化されるべきことである。EUとメルコスール間のこうした協定は、新たな国際システムの開放的極として相互のアイデンティティ確立のプロセスにおける重要な段階を示すことになる。EUにとって重要なのは、メルコスールの極ができる限り正確にその意味を明らかにすることと、民主化と拡大を進めるASEANを擁する東南アジアや、SADCの発展する南アフリカのように、他の潜在的な極が強化されることであるとする。そして、EUの地域主義のビジョンは、メルコスールのような統合の極の強化であって、それとは逆にFTAA (米州自由貿易圏) のなかにメルコスールを解消しようとするオープン・リージョナリズムを標榜するアメリカとは全く異なるのである。EUの国際的プロジェクトは、地域統合の諸地域と諸国

家間関係の超国家的規制の経験に基づいた新しい多国間主義を構築することにある。換言すれば、自分自身のモデルの成功に基づいて国際システムを「共同体」に転換することである。これはユートピアのビジョンではなく、シビルパワーであるEUの共通外交・安全保障政策を意味あるものにしうる唯一の世界ビジョンなのである。以上がヴァスコンセロスのEU対外政策の分析と世界秩序観＝ビジョンである。

さて、こうしたヨーロッパ主義者ヴァスコンセロスの戦略的思考は、EU－MED関係にどのように適用されうるのであろう。勿論、関税同盟として将来的にEU型統合を目指す、構成国間の経済的相互依存関係の強いメルコスールと、自由貿易圏構築に向けて出発したばかりの相互依存関係の弱いMEDを同列に論じるわけにはいかない。しかし、EUの長期的戦略においてEU－MEDパートナーシップが、MEDへのアキの移入（ウィンターズ）、South－South－Northにおける統合の深化（ラミー）、「自分自身のモデルの成功に基づいて国際システムを『共同体』に転換すること」（ヴァスコンセロス）を企図しているならば、類推は可能である。

ヴァスコンセロスは「EUの安全保障に関する地中海戦略」という論文で（Vasconcelos [2001b: 29-41]）、地中海地域の問題の複雑さや深刻さ、問題解決の困難さから、この地域の安全保障におけるNATOやアメリカの役割を不可欠としつつも、EU－MEDパートナーシップが、イスラエルとアラブ諸国に対し信頼を醸成するハイレベルの対話の場を提供しうる唯一の多国間の枠組みであるとする。そして1998年のビエナ欧州評議会において、ロシア、ウクライナ、西バルカン諸国、地中海地域に対しEUの外交政策における高い優先順位を与えたのだが、ヴァスコンセロスはとくに地中海地域に関しては、EUの共通戦略はアキとバルセロナ・プロセス促進の統合であり、それはEUに対しより長期的なアプローチの基盤を形成するであろうとしている。すなわち、バルセロナ・プロセスの進展による自由貿易圏の創設を経済的基盤とした、EU－MED間、MED域内の統合の深化と、それを通じたEUの法体系＝アキの移入を戦略目標としている。ただし、パレスチナ問題の解決、中東和平は

容易には実現できないという冷徹な現状認識から、まずはアラブ諸国間のサブ・リージョンにおける統合の支援が当面の現実的戦略となろうとする。

こうしたヴァスコンセロスの考え方からすると、長期的に、サブ・リージョナルなレベルでの「統合の深化」をMED全域の自由貿易圏に統合していくことになろう。後述（第3節第2項）のアガディール協定の役割が期待される所以である。

第3節 EUの開発途上国通商政策における地中海政策およびエジプト政策

1. EUの開発途上国通商政策と地中海政策

本書の対象とするエジプト、さらには中東地域、地中海地域は、ヨーロッパにとって、地政学的に伝統的な勢力圏であり、貿易・投資の対象地域としての市場であり、石油・天然ガスなど原燃料の供給地であり、パレスチナ問題・中東和平プロセスにつながる重要地域であり、現在ヨーロッパ全域に2000万人居住するといわれるムスリムの出身地でもある。したがって、MEDにおける経済発展とそれがもたらす雇用の増大、生活の改善、教育水準の向上は、この地域に平和と政治の安定をもたらし、ヨーロッパにとっても大きな利益となり、長期的に地中海兩岸地域の共存共栄につながる。したがってEUにとって、中東・地中海諸国との良好な関係はきわめて重要であり、長期的戦略の対象地域になっていることはすでに指摘したとおりである。バルセロナ宣言、そして自由貿易圏構想はそうした背景から生まれたものである（鈴木[1998]）。その間の地中海政策の展開について瞥見しておこう。

EU-MED関係は、貿易協定、貿易・協力協定、連合協定、関税同盟などさまざまな協定によって多元的に形成されてきた。これらの協定は、三つの世代に分けて説明されることが多いが、ここでは、世代分類に加えて、地域

統合の形成というEUの戦略的観点から、バイラテラル・ベースかリージョナル・ベースかによって整理する。

1970～80年代には、バイラテラル・ベースで通商関係中心の協定が締結された。内容的には、第1世代協定（1970年代）は、特惠・非特惠を中心とする貿易協定であり、第2世代協定（1980年代）は、貿易協力協定（基本的貿易関係および財政・技術協力）である。国別にみると、歴史的にヨーロッパ経済圏に属し、将来的にEU加盟可能性のあるマルタ、キプロス、トルコとは連合協定を締結し、これらを基盤として後に関税同盟へと移行している。パレスチナ自治区とは、特惠協定とともに、難民対策、インフラ整備を内容とする協定を締結している。マグリブ、マシュリク諸国とは二国間で協力協定（特惠協定、金融・技術協力）を締結し、イスラエルとはFTAが締結されている（1989年）。これはレーガン政権下でアメリカがイスラエルとFTAを締結したこと（1985年発効）に対応する戦略的色彩の濃いものである。この時代は、伝統的通商関係を基盤としたバイラテラルな協定が基本であり、「統合の深化」は進展していない。

1990年代以降は、リージョナル・ベースで自由貿易圏の創設が目的とされると同時に、平和と安定の強調、中東和平、「イスラム原理主義」への対応などが協定に盛り込まれた。これらは第3世代協定（1990年代）と呼ばれ、通商および財政・技術協力に加え政治的コンディショナリティーを内容とした包括的協力協定である。それらは、冷戦終了を背景として、貿易自由化と構造調整政策を包摂するEC開発援助政策として、MED全域の経済的・社会的安定の改善を目的とした1990年に提起された新地中海政策に基づくものである。また、1995年のバルセロナ宣言では、EU-MEDパートナーシップが宣言され、政治・安全保障、経済・金融、社会・文化・人の三つの分野における協力が謳われた。現在（2004年）では、シリアを除く11カ国と連合協定が締結されている。バルセロナ宣言が採択されたグローバルなコンテクストに注意する必要がある。つまり、1995年にEUはラテンアメリカ諸国との関係強化のためリオサミットを開催し、1996年と1997年にACP諸国とのロメ協定見

直しのための政策提言文書が提出され、1996年と1998年には第1回、第2回のアジア欧州会議（ASEM）が開催され、2000年には欧州アフリカサミットがカイロで開かれた。つまりEUは、グローバリゼーションの進行するなかで、開発途上地域とのインター・リージョナルな関係の再編を着実に進めていたのであるが、地中海政策の転換もその一環として理解される。さらに、後述するようにこの地域には、アメリカの国益も大きく関わっている。地中海地域MED12にはイスラエルが含まれ、マシュリクの地続きにイラクがあり、この地域全体は「テロの温床」である中東地域と広範に重なる。地中海地域は、近年、プッシュ政権の内外で影響力を行使しつつあるネオコンに後押しされた中東民主化構想およびその経済的手段であるFTA戦略と、EU-MEDパートナーシップ戦略に基づく自由貿易圏構想が交錯するきわめて戦略的な地域なのである。

EU-MEDは、さまざまなレベルで密接な相互依存関係にあるが、ほとんどの場合、EUが圧倒的に優位に立つ非対称的な相互依存関係である（Maier ed. [2002]）。通商関係についても、貿易と直接投資の現状からみると、非対称的相互依存関係が成立していることが分かる。

EUの対外貿易におけるMEDのシェアは、輸入が6～8%、輸出が8～10%で長年安定している。これらのシェアはトータルで日本よりも大きい。そしてそのうちフランス、ドイツ、イタリアの3カ国で約60%を占め、さらにイギリスとスペイン、ベルギーを加えると全体の80～90%を占める。EUからMEDへの輸出品目をみると、機械類と輸送機器類が中心である。また、12の地中海諸国の対EU貿易依存度は、平均して45%と高い。とくにマグリブ諸国はチュニジアの75%を筆頭に、約60%と大変高いが、マシュリク諸国は約40%である。MEDからのEU輸出品目では、石油・天然ガスなどのエネルギー関連製品がアルジェリアを中心として、またトルコは繊維製品など軽工業製品を、イスラエルはテレコミュニケーション機器を輸出し、これら3カ国で60～70%を占め、これにエジプト、チュニジア、モロッコを加えると約90%を占める。しかし、EUの期待するMED間の南-南貿易は、5%を占めるにすぎ

ず、南南経済統合への道は遠いといわざるをえない(Quefelec [2001])。またこの地域への直接投資は、国営企業の民営化というビッグ・プロジェクトのあった年代は例外として概して低調であり、EU加盟予定国やラテンアメリカへ投資が流れているのが分かる(Quefelec [2003b])。MED域内における統合の進展の可能性も指摘されるが(Escribano and Jordan [1999])、2020年の自由貿易圏完成までにEUがどこまでEU-MEDにおける統合の深化、South-South-North戦略を進められるか、EUの政策遂行能力が問われよう。

なおEUはMED政策に対する認識と政策提言をまとめた文書として、MED地域としてはRegional Strategy Paper、エジプトに関してはCountry Strategy Paperを刊行しており、これらについては本書の第7章で紹介・分析されている。

2. EUの地中海政策におけるエジプトの位置づけ

——グローバルゼーションとリージョナリゼーションの交錯——

EUはエジプトにとって、主要な貿易上のパートナーであり、エジプトの経済・社会の近代化プログラムの実施にとっても重要なパートナーである。またエジプトはEUにとって、地中海、中近東地域における政治的、経済的、社会的安定を実現するのに不可欠なパートナーである。EUとエジプトの貿易・投資関係は、第4章および第5章で分析されているので、ここでは近年のEU-エジプト関係の展開を追いながら、EUの地中海政策にとってのエジプトの戦略的重要性について明らかにする。

2001年1月、EUとエジプトはFTAを内容とする連合協定(association agreement)の交渉を終え、6月には調印をみた。これは従来のバイラテラルな関係を、バルセロナ会議で確認されたEU-MED パートナーシップの枠組みにおいて強化するものである。つまり、既存の緊密なバイラテラルな関係を基盤に、MEDA(地中海開発援助)プログラムのもとで、両者間の協力活動の、目的、範囲、規模を強化するものである。連合協定の発効によって、地中海地

域におけるEUにとっての主要な経済的・政治的パートナーとしてのエジプトの地位は強化される。なぜなら、連合協定は、エジプトが自国の経済・社会改革に本格的に取り組むことの証明となり、同時にこの努力をEUが支援する証左となるからである。また連合協定は、貿易のさらなる自由化や、海外の投資家にエジプトに対する海外直接投資の機会を増やすことについての明確で積極的なメッセージでもある。さらに連合協定は、政治対話の強化、教育・文化、犯罪に対する戦いに至る大変広範な分野にわたる協力のための新たな制度的機構を設置するものである。EUは連合協定を通じて、エジプトへ先述の「アキ」を徐々に浸透させていると考えられよう。

最近では、2003年4月28～29日に、エジプトの閣僚がEUの対外関係コミッショナーのパッテン (Chris Patten) と会合をもち、貿易促進プログラムと教育・訓練の改革支援に関する融資協定が署名されている。また2003年10月12～13日、プロディ (Romano Prodi) 欧州委員会委員長は、エジプトを訪問し、エジプト首脳とエジプト-EU関係のみならず、中東情勢についても意見交換し、とくに、地中海を越えた高等教育に関する協力、文明間の対話について議論した。そこでプロディは、中東和平プロセスに対するEUの支持とロードマップが尊重され実施されることの重要性を強調している。またEUはエジプトを地中海地域における戦略的パートナーと見なしていることを確認し、地中海地域の安定を促進するためのエジプトの弛まぬ努力に対する支持を表明した。そして、時宜を得た連合協定の批准がEUとエジプト間の自由貿易地域の漸進的創設となることを強調している (2004年6月1日に発効)。ここにEUのシビリアン・パワーとしての活動、あるいは、ソフト・パワーの行使をみてとることができよう。

最近の注目すべき動向として、2004年2月24日に署名されたアガディール協定 (Agadir Agreement) をあげることができよう。アガディール・プロセスは、モロッコ、チュニジア、エジプト、ヨルダンの4カ国間で自由貿易圏を創設することを目的に、2001年5月にモロッコのアガディールで開始された重要なサブ・リージョナルなイニシアティヴである。このイニシアティヴが

重要なのは、マグリブとマシユリクをつなぐという点である。

ラミーの提唱した、South-South-North関係における「統合の深化」を想起してみよう。2003年に開始されたEUの「連合協定署名国が、署名国間およびEUとの自由貿易を発展させることを支援する」プログラムは、地中海諸国がMEDAによる資金供与を受け、南-南貿易および統合を促進すること、それをサブ・リージョナルな基盤で開始すること、汎ヨーロッパ-地中海の原産地加算（蓄積）を導入することを企図したものである。EUは財政的支援と技術協力によってアガディール・プロセスを支持することを約している。

パッテンは、アガディール協定が、地域統合のために必要な大きなモメンタムを作り出し、EU-MED間および地中海地域における貿易と民間投資を促進するものとし、他のEU-MEDパートナーシップ参加国が本協定に参加することを強く奨励した。翌25日のパッテンのスピーチは、先にみたラミーやヴァスコンセロスと共通した統合観を披瀝している。すなわち、「ヨーロッパは心からこの協定を支持する。というのは、ヨーロッパにおいて我々は、長年にわたり貿易分野で主権の共有という大きな経験をしてきたからだ。それゆえに、友人またパートナーとして（そして4カ国の独立と主権的決定を完全に尊重して）、我々のこうした経験をあなた方に提供したいと思う」。これは先に示したヴァスコンセロスの「EUの国際的プロジェクトは、地域統合の諸地域と諸国家間関係の超国家的規制の経験に基づいた新しい多国間主義を構築することにある。換言すれば、自分自身のモデルの成功に基づいて国際システムを『共同体』に転換することである」といった思考と共通するものである。

アガディール協定が、地中海地域における「統合の深化」を進展させるものであるか否かは、EU自身の統合の深化と拡大の成否により大きく左右されよう。

むすび

EUのエジプトへのアプローチの基本は、アラブ地中海諸国の中心国として、戦略的パートナーとして、この地域の統合を促進することを期待するものである。EUと地中海諸国というNorth-South間の経済統合=自由貿易圏の形成を成功させるためには、South-South間の経済統合=自由貿易圏の形成が行われねばならない。その意味で、アガディール協定は重要なのである。EUはSouth-South-Northの経済統合によって、何を目指しているのか。EUは地域経済統合による貿易・投資の活発化、それがもたらす経済成長、この結果生ずる繁栄と安定こそが、地域の平和をもたらしと考える。経済発展は、文化交流と政治対話、市民社会の交流の下支えとなる。たとえ時間がかかる迂遠な方法であっても、ヨーロッパ諸国と地中海諸国の相互理解には時間とコストがかかる。またEU-MEDパートナーシップの枠組みは貴重な、ヨーロッパ独自の中東和平の枠組みである。確かに、その受け止め方は、イスラエルと他のアラブ諸国との間には温度差があるものの（Heller [2002]）、パレスチナ問題を抱える地中海地域は、まずは、経済統合を地道に進めることが必要とEUは認識している。文化的・宗教的・民族的の共通性のあるアラブ地中海諸国間での統合は比較的早期に可能となるかもしれないが、イスラエルを含む地中海地域での経済統合は困難ではあるものの、もし実現されれば大変重要な場となる。アメリカはイスラエルとバイラテラルなFTAを締結しているが、EUはEU-MEDパートナーシップの枠組み内で、マルチラテラルなFTAウェブを構築し、そのなかにイスラエルを位置づけようとしている。EUの地中海政策=EU-MEDパートナーシップが、アメリカの中東政策・イスラエル政策に対するオルタナティブとなりうるのか、補完物なのか、対立要因を孕むものなのか、リージョナリゼーションとグローバリゼーションとの相克という視点から見続けていかねばならない。

〔注〕

- (1) 本文中のEU-MEDに関する事実関係は、次のEU公式サイトの記事に全面的に依拠している。http://europa.eu.int/comm/external_relations/euromed/index.htm

また、統計などは、次のEurostatのサイト参照。<http://europa.eu.int/comm/eurostat/>

- (2) グローバリゼーション、グローバリズム、リージョナリゼーション、リージョナリズムの意味については、鈴木〔2004b: 20-25〕参照。
- (3) マグリブとは「日の沈む地方」を意味し、通常は西アラブ諸国、すなわちモロッコ、アルジェリア、チュニジアを指すが、広義ではリビアとモーリタニアを含むことがある。マシュリクとは「日の昇る地方」を意味し、通常は東アラブ諸国、すなわちエジプト、イスラエル、パレスチナ自治区、ヨルダン、シリア、レバノンを指すが、広義ではイラク、サウジアラビア、スーダンも含むことがある。
- (4) 以下の記述は、鈴木〔2004a〕の一部と重なる。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 鈴木清巳〔1998〕「EUと地中海諸国の貿易関係：EUの対発展途上国通商政策研究①」（『社会科学研究科紀要』別冊第2号，早稲田大学）。
- 〔2002〕「EUの対発展途上国通商政策の転換」（『世界経済評論』2002年10月号）。
- 〔2003〕「ASEMの政治経済学」（『アジア市場経済学会年報』第6号，6月）。
- 〔2004a〕「EUの対ラテンアメリカ通商政策」（『日本貿易学会年報』第41号）。
- 〔2004b〕『テキストブック 現代の世界経済』嵯峨野書院。
- ユルゲン・ハーバーマス/ジャック・デリダ〔2003〕「われわれの戦後復興—ヨーロッパの再生—」（『世界』2003年8月号）。

<外国語文献>

- Attina, Fulvio〔2003〕“The Euro-Mediterranean Partnership Assessed: The Realist and Liberal Views,” *European Foreign Affairs Review*, Vol.8, Issue 2, pp.181-199.
- Baldwin, Richard E.〔1997〕“The Causes of Regionalism,” *The World Economy*, Vol.20, No.7, pp.865-888.
- Bhagwati, Jagdish〔1991〕*The World Trading System at Risk*, Princeton, New Jersey: Princeton University Press.

- [2002] *Free Trade Today*, Princeton, New Jersey: Princeton University Press.
- Bin, Alberto [1997] " 'Mediterranean Diplomacy' Evolution and Prospects," Jean Monnet Working Papers in Comparative and International Politics, No.05, downloaded from below:
<http://aei.pitt.edu/archive/00000386/01/jmwp05.html>
- Brenton, Paul A. [2002] "The Changing Nature and Determinants of EU Trade Policies," in Thomas L. Brewer, Paul A. Brenton and Gavin Boyd eds., *Globalizing Europe: Deepening Integration, Alliance Capitalism and Structural Statecraft*, Cheltenham, UK and Northampton, MA, USA: Edward Elgar, pp.195-222.
- Calleya, Stephen C. [2000] "Is the Barcelona Process Working ? : EU Policy in the Mediterranean," ZEI Discussion Papers: 2000, C 75, Zentrum für Europäische Integrationsforschung, Rheinische Friedrich Wilhelms-Universität Bonn, downloaded from below:
<http://aei.pitt.edu/view/subjects/D002007.html>
- Cosgrove-Sacks, Carol ed. [1999] *The European Union and Developing Countries: The Challenges of Globalization*, London: Macmillan Press LTD / New York: St. Martin's Press, INC.
- ed. [2001] *Europe, Diplomacy and Development: New Issues in EU Relations with Developing Countries*, New York: Palgrave.
- Escribano, Gonzalo [2000] "Euro-Mediterranean Versus Arab Integration: Are They Compatible ?," *Journal of Development and Economic Policies*, downloaded from below:
<http://www.uned.es/deahe/doctrado/gescribano/gescribano.htm>
- [2002] "Regional Integration in the Mediterranean after September 11: Which Way Forward?," paper presented at the Seminar, "Economic scenarios of the Mediterranean Countries; Problems and Perspectives," organized by Istituto Affari Internazionali, May 31, 2002, Rome, downloaded from below:
<http://www.uned.es/deahe/doctrado/gescribano/gescribano.htm>
- and Josep Maria Jordan [1999] "Sub-regional Integration in the Southern Shore of the Mediterranean and the Euro-Mediterranean Free Trade Area," *Mediterranean Politics*, Vol.4. No.2, downloaded from below:
<http://www.uned.es/deahe/doctrado/gescribano/descargas.htm>
- and Alejandro Lorca [2001] "The Euro-Med FTA and Modernisation in the Maghreb," in Fulvio Attina and Stelios Stavridis eds., *The Barcelona Process and the Euro-Mediterranean Issues from Stuttgart to Marseille*, Pubblicazioni della Facoltà di Scienze Politiche n. 11, Università de Catania, Milano, Giuffrè

- Editore, downloaded from below:
<http://www.uned.es/deahe/doctrado/gescribano/descargas.htm>
- European Commission [2001] *Euro-Med Partnership, Regional Strategy Paper 2002-2006 & Regional Indicative Programme 2002-2004*.
- Eurostat: <http://europa.eu.int/comm/eurostat/>
- Faber, Gerrit [2000] "Toward a Pan-European-Mediterranean Free Trade Area ?" in Pitou van Dijk and Gerrit Faber ed., *The External Economic Dimension of the European Union*, Hague, London and Boston: Kluwer Law International, pp.245-269.
- Farrell, Mary [1999] *EU and WTO Regulatory Frameworks: Complementarity or Competition?*, London: Kogan Page.
- Galal, Ahmed and Bernard Hoekman eds.[1997] *Regional Partners in Global Markets: Limits and Possibilities of the Euro-Med Agreements*, London: CEPR/Cairo: ECES.
- Geradin, Domien and Nicolas Petit [2003] "Competition Policy and the Euro-Mediterranean Partnership," *European Foreign Affairs Review*, Vol.8, Issue 2, pp.153-180.
- Grilli, E. R. [1993] *The European Community and the Developing Countries*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Hakura, Fadi S. [1997] "The Euro-Mediterranean Policy: The Implications of The Barcelona Declaration," *Common Market Law Review*, Vol.34, No.2, pp.337-366.
- Heller, Marc A. [2002] "Israel and the Barcelona-Process," in Felix Maier ed. [2002] "Managing Asymmetric Interdependencies within the Euro-Mediterranean Partnership," ZEI Discussion Papers: 2002, C 101, pp. 29-32.
- Hettne, Björn, András Inotai and Osvaldo Sunkel eds. [1999-2001] *The New Regionalism Series*, Vol.1~5, New York: Palgrave.
- Hoekman, Bernard and Simeon Djankov [1996] "The European Union's Mediterranean Free Trade Initiative," *The World Economy*, Vol.19, No.4, pp.387-406.
- Hoekman, Bernard and Denise Eby Konan [2001] "Deep Integration, Non-discrimination and Euro-Mediterranean Free Trade," in Jürgen von Hagen and Mika Widgren eds., *Regionalism in Europe: Geometries and Strategies After 2000*, Boston, Dordrecht and London: Kluwer Academic Publishers, pp.171-194.
- Hoekman, Bernard and Patrick Messerlin [2002] "Initial Conditions and Incentives for Arab Economic Integration: Can the European Community's Success Be Emulated?," World Bank Policy Research Working Paper 2921.

- Holland, Martin [2002] *The European Union and the Third World*, London: Palgrave Macmillan.
- Hunt, Diana [2002] "Employment implications of the Euro-Med Free Trade Agreements," *The Journal of North African Studies*, Vol.7, No.1, pp.71-98.
- Institute of Foreign Affairs and National Security ed. [2001] *Globalization and Regional Responses*, Seoul: IFANS.
- Joffé, George Howard [2001] "European Union and the Mediterranean," in Mario Telò ed., *European Union and New Regionalism: Regional Actors and Global Governance in a Post-hegemonic Era*, Aldershot and Burlington: Ashgate, pp.207-225.
- Khraf, Al-Omari Bilal [2002] "EU-Med Economic Prospects After Barcelona 1995," Jean Monnet Working Papers in Comparative and International Politics, No.47, downloaded from:
<http://aei.pitt.edu/archive/00000380/01/jmwp47.html>
- Lamy, Pascal [2002] "Stepping Stone or Stumbling Blocks ? The EU's Approach Towards the Problem of Multilateralism vs Regionalism in Trade Policy," *The World Economy*, Vol.25, No.10, pp.1399-1414.
- Lewis, William H. [2001] *The European Union-Maghrebian Dialogues: Echoes of Disappointments Past*, Washington, D.C.: The CSIS Press.
- Lister, Marjorie [1997] *The European Union and the South*, London and New York: Routledge, pp.70-107.
- Ludlow, Peter ed. [1994] *Europe and the Mediterranean*, London and New York: Brassey's for CEPS.
- Maier, Felix ed. [2002] "Managing Asymmetric Interdependencies within the Euro-Mediterranean Partnership," ZEI Discussion Papers: 2002, C 101, Zentrum für Europäische Integrationsforschung, Rheinische Friedrich Wilhelms-Universität Bonn, downloaded from:
<http://aei.pitt.edu/view/subjects/D002007.html>
- Mathis, James H. [2002] "The Community's External Regional Policy in the WTO," in Thomas L. Brewer, Paul A. Brenton and Gavin Boyd eds., *Globalizing Europe: Deepening Integration, Alliance Capitalism and Structural Statecraft*, Cheltenham, UK and Northampton, MA, USA: Edward Elgar, pp.127-150.
- Maresceau, Marc and Erwan Lannon eds. [2001] *The EU's Enlargement and Mediterranean Strategies*, Hampshire and New York: Palgrave.
- Minasi, Nicola [1998] "The Euro-Mediterranean Free Trade Area and its Impact on the Economies Involved," Jean Monnet Working Papers in Comparative and International Politics, No.16, downloaded from:

- <http://aei.pitt.edu/archive/00000407/01/jmwp16.html>
- Nye, Jr., Joseph S. [2004] *Soft Power: The Means to Success in World Politics*, New York: Public Affairs.
- Panagariya, Arvind [1999] "The Regionalism Debate: An Overview," *The World Economy*, Vol.22, No.4, pp.477-511.
- [2002] "EU Preferential Trade Arrangements and Developing Countries," *The World Economy*, Vol.25, No.10, pp.1425-1432.
- Piening, Christopher [1997] *Global Europe: The European Union in World Affairs*, Boulder and London: Lynne Rienner Publishers.
- Philippart, Eric [2003] "The Euro-Mediterranean Partnership: A Critical Evaluation of an Ambitious Scheme," *European Foreign Affairs Review*, Vol.8, Issue2, pp.201-220.
- Quefelec, Stephane [2001] "EU-15 and the 12 Mediterranean partners: solid trade links," European Communities, Eurostat, *Statistics in Focus: External Trade*, Theme 6-7/2001.
- [2002] "The Egyptian Economy and Relations with EU-15," European Communities, Eurostat, *Statistics in Focus: General Statistics*, Theme 1-9/2002.
- [2003a] "The GDP of the Mediterranean Partner Countries," European Communities, Eurostat, *Statistics in Focus: General Statistics*, Theme 1-4/2003.
- [2003b] "European Directinvestment in the Mediterranean Countries," European Communities, Eurostat, *Statistics in Focus: Economy and Finance*, Theme 2-13/2003.
- Testas, Abdelaziz [2000] "The Contribution of EU Investment to Tunisia's Economic Development," *The Journal of North African Studies*, Vol.5, No.2, pp.9-24.
- Vasconcelos, Alvaro de [2001a] "European Union and MERCOSUR," in Mario Telo ed., *European Union and New Regionalism: Regional Actors and Global Governance in a Post-hegemonic Era*, Aldershot and Burlington USA: Ashgate, pp.135-152.
- [2001b] "Europe's Mediterranean Strategy: The Security Dimension," in Marc Maresceau and Erwan Lannon eds. [2001] *The EU's Enlargement and Mediterranean Strategies*, Hampshire and New York: Palgrave, pp.29-41.
- Winters, L. Alan [2000] "EU's Preferential Trade Agreements: Objectives and Outcomes," in Pitou van Dijck and Gerrit Faber eds., *The External Economic Dimension of the European Union*, Hague, London, Boston: Kluwer Law International, pp.195-222.
- [2001] "European Union Trade Policy: Actually or Just Nominally Liberal?," in Helen Wallace ed. *Interlocking Dimensions of European Integration*, New

York: Palgrave, pp.25-44.

Xenakis, Dimitris K. and Dimitris N. Hrysochoou [2001] "Between Good Governance and Democratisation: Assessing the Euro-Mediterranean Condition," Jean Monnet Working Papers in Comparative and International Politics, No.38, downloaded from below:
<http://aei.pitt.edu/archive/00000394/01/jmwp38.html>